

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 26 日現在

機関番号：12601

研究種目：新学術領域研究（研究領域提案型）

研究期間：2009～2014

課題番号：21119002

研究課題名（和文）多目的共用パネル調査

研究課題名（英文）multi-purpose interdisciplinary panel survey

研究代表者

橋本 英樹（HASHIMOTO, HIDEKI）

東京大学・医学（系）研究科（研究院）・教授

研究者番号：50317682

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 475,800,000円

研究成果の概要（和文）：社会格差と健康をつなぐメカニズムを明らかにするために、多目的共用パネルデータの構築を平成22年度より継続実施した。平成24年度は、地域パネル調査の第2回追跡調査を実施し、第1回調査対象者4342人のうち68.4%から参加を得た。職域パネル調査は第2回調査に引き続き第3回調査を実施し、目標とする1万人の参加にほぼ到達した。平成25年度は第2回配偶者・子ども調査を実施し、2011年調査対象者の約7割を捕捉した。以上から得られたデータのパネル間の整合性のチェックを実施したうえで、平成26年度12月にデータの配布ならびにデータ利用セミナーを開催した。

研究成果の概要（英文）：Multi-purpose panel survey in community and workplace were followed to obtain panel data to reveal the mechanism linking social disparity to health disparity, and to seek for potential remedies to close the gap. The community panel had the second wave survey with 70% follow-up two years after the first wave that included 4342 participants. The workplace panel conducted its 3rd wave survey that reached about 10000 working adults in the survey, of which subsample also joined genomic examination for polymorphism related to psychological stress. Second wave of spousal/children survey was conducted in the year of 2013, capturing about 70% of those who participated in 2011 survey wave. After rigorous cross-wave data cleaning and confirmation, data set was shared with the collaborators, and data seminar was held in 2015 December for the convenience to the research users.

研究分野：保健社会行動学

キーワード：社会格差 健康格差 パネル調査

1. 研究開始当初の背景

社会階層間での健康格差の問題は近年注目され、格差の存在は実証されたものの、そのメカニズムや対処法を示唆する知見・理論は未だ議論が多かった。その理由として社会階層と健康の問題を結び付けるためには、医学・疫学などの健康科学と経済学・社会学・心理学などの実証的人文科学が融合した形で、理論化・仮説検証がなされる必要がある。しかしこれに耐えるような包括的情報を収集した大規模社会調査は、世界的に見てもいまだ限られている。第2に社会経済的状況と健康の間には双方向的因果関係が想定され、また社会経済的地位は世代間の階層移動や世代内の社会的選択を経た結果であることから、従来疫学で用いられてきた因果推計の手法(前向き縦断観察や実験疫学)では、十分解き明かすことはできない(Oakes, 2004)。一方、社会経済的な実証研究では、操作変数や選択モデルなどを用いて、社会的選択過程を踏まえた検討はすでに行われてきたが、健康を定量化し変数として取り込むことが十分なされていなかった。このように人文・自然科学の双方が手法論的に補完しあうことが社会階層間の健康格差のメカニズムを解明するために必要である。壮年期成人ならびに子供に特に注目し、社会経済的格差と健康をつなぐメカニズムの解明と社会・経済政策分析のための研究基盤を構築するため、地域ベースと職域ベースの2種類の大規模多目的共用パネル調査を実施する。これを学際的領域内各研究班で共有することにより、社会科学・健康科学の融合領域の創生を目指すとともに、構築されたデータベースをアーカイブとして公開し、我が国の研究者が将来的にこれを利用して本学術領域の研究を推進できる体制を整備することを目的とした。

2. 研究の目的

パネルデータの構築に向け、データ収集を行いつつデータベースを構築するとともに、ベースラインデータの記述を行う。

3. 研究の方法

地域パネル調査では、第1回調査(2010年実施)回答者4342人を対象として第2回追跡調査を実施し(2012年7月~12月)、その一部で承諾が取れたものを対象に血液検査実施した。また貧困認識を検討するため別途1200名程度の無作為抽出による質問票調査を実施した。さらに生活困窮者に関する質的研究を併せて実施した。上記追跡調査・付随調査実施にあたり、A02-A06班ならびに関係研究者から質問の公募を行い、新たに運動習慣調査票(IPAQ)、政策意識調査などを導入した。また生活困窮者に関する研究では、さいたま市

で2012年2月に発生した孤立死事件を事例としてとりあげ、さいたま市役所保健福祉局の協力のもと取材を行い、シンポジウム開催した。

職域パネル調査では、第2ウェーブ調査で新規に、MTHFR, BDNF, 5-HTTLPR, COMT等の候補遺伝子およびゲノムワイドの遺伝子多型およびエピゲノム解析を開始した。さらに、脈波間隔計測機能搭載活動量計(NEM-T1)を用いた睡眠検査を実施した。

4. 研究成果

地域パネル調査では2011年実施の配偶者調査・子ども調査について、一部データを除きデータの初期バージョンを各班に配布した。第1回調査(2010年実施)回答者4342人を対象として第2回追跡調査で(2012年7月~12月)68.4%の回答を得た。これらのデータのクリーニング・配布を2013年度早々に実施する予定である。2013年3月14日に東京大学にて社会的排除・孤立死を防ぐテーマで、市民公開シンポジウム開催し200名ほどの参加者を得た。成果についてホームページを通じた社会発信を行った。

職域パネル調査では新規検査を含めてデータ収集を行いながら、データベースの作成および研究協力サイトへのフィードバックを行った。労働者コホートメンバーで定期的なミーティングを重ね、データ管理を含めた研究の進捗管理を行った。第1ウェーブのデータベースを固定し(N=10811)、各計画班班長に配布し、研究成果交流会等でベースラインデータの概要を提示した。遺伝子多型およびエピゲノム解析のため775検体を回収し、現在解析中である。さらに、脈波間隔計測機能搭載活動量計による睡眠検査年度中に62名、来年度最大390名の検査を実施予定である。

地域・職域パネルデータを用いて学位研究(歯科アクセスの公平性、家庭内暴力とSESの関連)ならびに学会発表(子どもの発達と親のSES)、さらに横断的解析による葉酸と抑うつ症状の逆相関や就業者の社会経済状況と精神的健康の関連は葉酸接種を含む食生活によって媒介される可能性を示す研究が論文発表された。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計3件)

(1) 堤 明純. 労働者の社会格差と健康 職業性ストレスモデルを用いたアプローチ . ストレス科学 2012;27(1):52-59.

(2) Miyaki M, Song Y, Chi Htun N, Tsutsumi A, Hashimoto H, Kawakami N, Takahashi M,

Shimazu A, Inoue A, Kurioka S, Shimbo T. Folate intake and depressive symptoms in Japanese workers considering SES and job stress factors: J-HOPE study. BMC Psychiatry 2012;12:33.

(3) Miyaki K, Song Y, Taneichi S, Tsutsumi A, Hashimoto H, Kawakami N, Takahashi M, Shimazu A, Inoue A, Kurioka S, Shimbo T. Socioeconomic status is significantly associated with the dietary intakes of folate and depression scales in Japanese workers (J-HOPE study). Nutrients 2013;5:565-78.

〔学会発表〕(計9件)

(1) Tsutsumi A, Inoue A, Kurioka S, Miyaki K, Takahashi M, Shimazu A, Kosugi Y, Enta K, Kawakami N. Health inequalities among Japanese workers: Japanese study of Health, Occupation and Psychosocial factors related Equity (J-HOPE). Seventh International Congress of Behavioral Medicine, August 2012, Budapest

(2) Inoue A, Kawakami N, Tsutsumi A, Shimazu A, Miyaki K, Takahashi M, Kurioka S, Eguchi H, Enta K, Kosugi Y, Sakata T. Organizational justice and psychological distress among Japanese workers with high or low job insecurity: findings from the Japanese study of Health, Occupation, and Psychosocial factors related Equity (J-HOPE). Seventh International Congress of Behavioral Medicine, August 2012, Budapest

(3) 堤 明純, 高橋正也, 井上彰臣, 宮木幸一, 島津明人, 川上憲人, 小杉由起, 遠田和彦. 社会経済的指標と生活習慣の関係: 労働者大規模パネルベースライン調査結果第71回日本公衆衛生学会総会, 2012年10月, 山口

(4) 堤 明純, 井上彰臣, 栗岡住子, 宮木幸一, 高橋正也, 島津明人, 川上憲人, 小杉由起, 遠田和彦. 労働者の社会経済的指標間における健康問題の偏在: 労働者大規模パネル調査(J-HOPE)ベースライン調査結果. 第23回日本疫学会学術総会, 2013年1月 大阪

(5) 鈴木知子, 宮木幸一, 堤明純, 橋本英樹, 川上憲人, 高橋正也, 島津明人, 井上彰臣, 栗岡住子, 梯正之, 佐々木泰治, 新保卓郎. 日本食パターンのうつ症状への効果と仕事のストレス因子による影響(J-HOPE). 第23回日本疫学会学術総会, 2013年1月 大阪

(6) 井上彰臣, 川上憲人, 堤 明純, 島津明人, 宮木幸一, 高橋正也, 栗岡住子, 江口尚, 遠田和彦, 小杉由起, 坂田知子, 戸津崎貴文. 企業における組織的公正と心理的スト

レス反応との関連 主観的な job insecurity の高低別の検討 . 安衛研・産生研 研究交流会, 2012年2月

(7) Eguchi H, Inoue A, Shimazu A, Kawakami N, Tsutsumi A. Psychosocial work environments and high sensitivity C-reactive protein among Japanese employees: a prospective cohort study (J-HOPE). Sixth International Conference on Work Environment and Cardiovascular Diseases, March 2013, Tokyo

(8) Kurioka S, Inoue A, Tsutsumi A, Kawakami N, Shimazu A, Miyaki K, Takahashi M, Eguchi H, Enta K, Kosugi Y. Obesity is associated with socioeconomic status and job factors among Japanese workers: a cross-sectional study. Sixth International Conference on Work Environment and Cardiovascular Diseases, March 2013, Tokyo

(9) 近藤尚己, 高田美里, 橋本英樹. ライフコースにわたる両親の社会経済状況と児の発達 障害との関連: J-SHINE2010-11 データ 第23回日本疫学会学術総会 . 大阪 . 2013年1月25日

〔図書〕(計 0件)

〔産業財産権〕
出願状況(計0件)

取得状況(計0件)

〔その他〕
ホームページ等

3月14日に東京大学伊藤国際学術研究センターにおいて「社会格差と健康; 社会的排除と孤立死にどう立ち向かうか」をテーマにシンポジウムを開催し、さいたま市保健福祉局、厚生労働省社会援護局地域福祉課からシンポジストを招き、地域市民を含む学内外から約100人の参加を得た
<http://mental.m.u-tokyo.ac.jp/sdh/archives/socex/index.html>

6. 研究組織

(1) 研究代表者
橋本 英樹 (HASHIMOTO, Hideki)
東京大学・医学系研究科・教授
研究者番号: 50317682

(2) 研究分担者
堤 明純 (TSUTSUMI, Akizumi)
北里大学・医学部・教授
研究者番号: 10289366
宮木 幸一 (MIYAKI, Kouichi)

独立行政法人国立国際医療研究センター・医
療情報解析研究部臨床疫学研究室・室長

研究者番号：20327498

近藤 尚己 (KONDO, Naoki)

東京大学・医学系研究科・准教授

研究者番号：20345705

大江 和彦 (OHE, Kazuhiko)

東京大学・医学系研究科・教授

研究者番号：40221121

山岡 和枝 (YAMAOKA, Kazue)

帝京大学・公衆衛生学研究科・教授

研究者番号：50091038

井上 彰臣 (INOUE, Akiomi)

産業医科大学・産業生態科学研究所・助教

研究者番号：70619767

(3)連携研究者

高田 未里 (TAKADA, Misato)

東京大学・医学系研究科・助教

研究者番号：60550788

高橋 正也 (TAKAHASHI, Masaya)

独立行政法人労働安全衛生総合研究所・上

席研究員

研究者番号：70332400